8 財政状況について（税抜き）

(1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分			３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times 100$
資産	固定資産	有形固定資産	11,694,188,429	11,580,487,446	113,700,983	1.0
		無形固定資産	4,403,637	4,710,476	-306,839	-6.5
		計	11,698,592,066	11,585,197,922	113,394,144	1.0
	流動資産		663,594,536	735,749,290	-72,154,754	-9.8
	資産合計		12,362,186,602	12,320,947,212	41,239,390	0.3
負債	固定負債		5,005,996,755	5,215,447,739	-209,450,984	-4.0
	流動負債		546,108,513	585,779,739	-39,671,226	-6.8
	繰延収益		2,648,801,029	2,592,154,773	56,646,256	2.2
	負債合計		8,200,906,297	8,393,382,251	-192,475,954	-2.3
資本	資本金		3,927,057,095	3,655,491,266	271,565,829	7.4
	剰余金		234,223,210	272,073,695	-37,850,485	-13.9
	資本合計		4,161,280,305	3,927,564,961	233,715,344	6.0
負債・資本合計			12,362,186,602	12,320,947,212	41,239,390	0.3

当年度末の資産は12,362,186,602円で、前年度と比較して41,239,390円（0.3%）の増となっている。この主な要因は、有形固定資産の構築物等の増によるものである。

負債は8,200,906,297円で、前年度と比較して192,475,954円（2.3%）の減となっている。この主な要因は、固定負債の企業債残高が減少したことによるものである。

資本は4,161,280,305円で、前年度と比較して233,715,344円（6.0%）の増となっている。この主な要因は、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

(2)資　産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

（単位：円）

区　分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)−(C)
土地	179,686,741	0	―	179,686,741
建物	533,444,927	0	292,157,137	241,287,790
構築物	16,555,548,862	285,081,314	6,755,048,006	10,085,582,170
機械及び装置	2,905,197,184	6,698,135	2,065,063,017	846,832,302
車両運搬具	13,958,996	0	3,389,052	10,569,944
工具器具備品	112,908,799	1,670,000	86,580,750	27,998,049
建設仮勘定	71,218,236	231,013,197	0	302,231,433
計	20,371,963,745	524,462,646	9,202,237,962	11,694,188,429

有形固定資産の当年度増減額は524,462,646円、減価償却累計額は9,202,237,962円となっており、当年度末償却未済高は11,694,188,429円となっている。

②流動資産

（単位：円、％）

区　分	３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)−(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times 100$
現金預金	440,021,692	636,104,927	−196,083,235	−30.8
未収金	205,959,965	82,484,343	123,475,622	149.7
貸倒引当金	−1,189,987	−986,427	−203,560	−20.6
貯蔵品	6,687,300	6,459,535	227,765	3.5
前払金	0	0	0	0.0
その他の流動資産	12,115,566	11,686,912	428,654	3.7
計	663,594,536	735,749,290	−72,154,754	−9.8

流動資産は663,594,536円で、前年度と比較して72,154,754円（9.8％）の減となっている。これは、現金預金が196,083,235円（30.8％）の減となったことが主な要因である。

(3)負　債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

（単位：円、％）

区　　分	３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
企　　業　　債	5,005,996,755	5,215,447,739	-209,450,984	-4.0

固定負債は5,005,996,755円で、前年度と比較して209,450,984円（4.0％）の減となっている。

②流動負債

（単位：円、％）

区　　分		３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
企業債	建設改良企業債	372,051,000	374,941,000	-2,890,000	-0.8
	計	372,051,000	374,941,000	-2,890,000	-0.8
未払金	営業未払金	36,043,088	32,555,754	3,487,334	10.7
	未払消費税	0	421,800	-421,800	皆減
	その他未払金	81,503,822	118,265,977	-36,762,155	-31.1
	計	117,546,910	151,243,531	-33,696,621	-22.3
引当金	賞与引当金	4,436,000	4,153,000	283,000	6.8
	計	4,436,000	4,153,000	283,000	6.8
その他流動負債	預り金	52,074,603	55,442,208	-3,367,605	-6.1
	前受金	0	0	0	0.0
	計	52,074,603	55,442,208	-3,367,605	-6.1
合　計		546,108,513	585,779,739	-39,671,226	-6.8

流動負債は546,108,513円で、前年度と比較して39,671,226円（6.8％）の減となっている。この主な要因は、工事請負費等の未払金の減によるものである。

③繰延収益

（単位：円、％）

区　　分	３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
長期前受金	5,080,311,381	4,872,848,993	207,462,388	4.3
長期前受金収益化累計額	-2,431,510,352	-2,280,694,220	-150,816,132	6.6
計	2,648,801,029	2,592,154,773	56,646,256	2.2

繰延収益は2,648,801,029円で、その内容は、長期前受金5,080,311,381円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,431,510,352円を差し引いたものである。

(4)資　本

（単位：円、%）

区　　分			３０年度 (A)	２９年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times 100$
資本金			3,927,057,095	3,655,491,266	271,565,829	7.4
	自己資本金		3,927,057,095	3,655,491,266	271,565,829	7.4
		固有資本金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
		繰入資本金	1,959,460,020	1,878,989,075	80,470,945	4.3
		組入資本金	1,952,084,529	1,760,989,645	191,094,884	10.9
剰余金			234,223,210	272,073,695	-37,850,485	-13.9
	利益剰余金		234,223,210	272,073,695	-37,850,485	-13.9
		当年度未処分利益剰余金	234,223,210	272,073,695	-37,850,485	-13.9
資本合計			4,161,280,305	3,927,564,961	233,715,344	6.0

資本金は3,927,057,095円で、前年度と比較して271,565,829円（7.4％）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は234,223,210円で、前年度と比較して37,850,485円（13.9%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5)企業債の状況

過去５年間の企業債の推移は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度
前年度末未償還額　A	6,472,358	6,164,463	6,031,482	5,774,869	5,590,389
当年度償還額　B	367,895	368,481	369,813	369,780	374,941
当年度借入額　C	60,000	235,500	113,200	185,300	162,600
当年度末未償還額 A-B+C=D	6,164,463	6,031,482	5,774,869	5,590,389	5,378,048
当年度償還財源　F-G+H=E	460,186	467,234	462,287	474,604	444,451
減価償却費　F	440,968	431,295	433,287	435,625	443,582
長期前受金戻入　G	147,305	149,083	149,144	152,116	152,375
当年度純利益　H	166,523	185,022	178,144	191,095	153,244
償還額対財源比率　B/E	79.9	78.9	80.0	77.9	84.4
償還額対減価償却費比率　B/(F-G)	125.3	130.6	130.2	130.4	128.8

年度末における未償還額5,378,048千円で、前年度末と比較して212,341千円（3.8％）の減となり、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率は100％を下回っており、償還額対減価償却費比率は100％を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	２６年度	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	２９年度類似団体全国平均
① 企業債償還元金対料金収入比率	42.5	43.0	43.5	43.2	44.0	25.4
② 企業債利息対料金収入比率	16.4	15.7	14.9	13.8	12.9	7.4
③ 企業債元利償還金対料金収入比率	58.9	58.7	58.4	57.0	56.9	32.8

① $\dfrac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \dfrac{374,940,984}{851,790,023} \times 100 = 44.0\%$

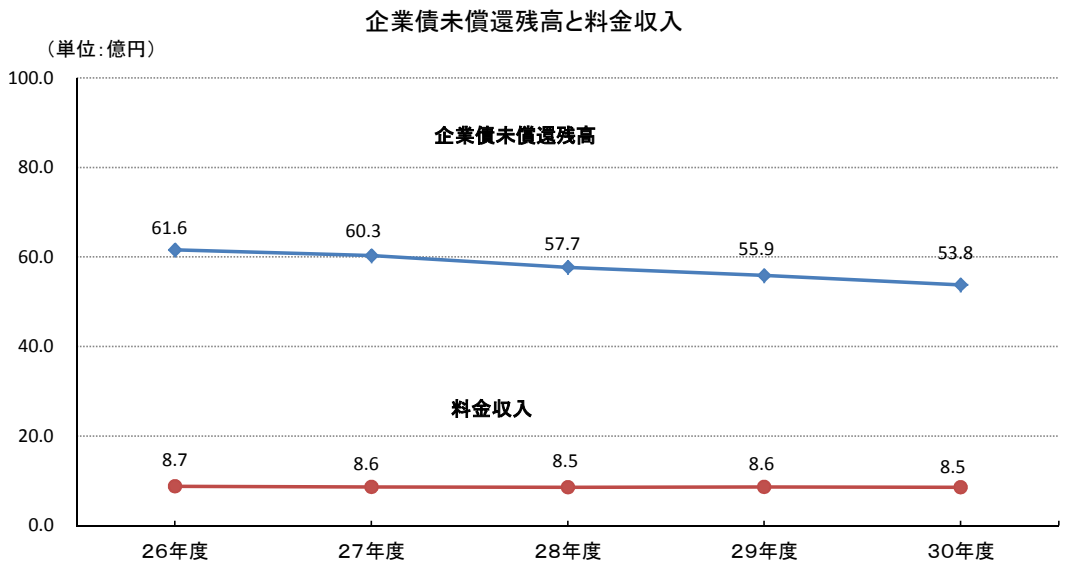
② $\dfrac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \dfrac{110,095,576}{851,790,023} \times 100 = 12.9\%$

③ $\dfrac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \dfrac{374,940,984+110,095,576}{851,790,023} \times 100 = 56.9\%$

前年度と比較して企業債償還元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率は高くなったが、企業債利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.3倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。